Ⅲ　事業の概況（信用事業）

１．貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
流動性貯金	43,787（ 28.87）	41,372（ 27.38）	2,415
定期性貯金	107,853（ 71.12）	109,740（ 72.61）	△ 1,887
その他の貯金	22（ 0.01）	22（ 0.01）	0
合　　計	151,663（100.00）	151,136（100.00）	527

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金
２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
３．（　）内は構成比です。
４．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

②　定期貯金残高

（単位：百万円、％）

種　　類		令和４年度	令和３年度	増　　減
定期貯金		98,002（100.00）	102,837（100.00）	△ 4,835
	うち固定金利定期	97,992（ 99.99）	102,812（ 99.98）	△ 4,820
	うち変動金利定期	10（ 0.01）	25（ 0.02）	△ 15

（注）１．固定金利定期：預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。
４．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

２．貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円、％）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
手　形　貸　付	46（　0.19）	55（　0.22）	△ 9
証　書　貸　付	24,510（ 98.60）	24,191（ 98.47）	319
当　座　貸　越	300（　1.21）	321（　1.31）	△ 21
合　　計	24,857（100.00）	24,567（100.00）	290

（注）１．（　）内は構成比です。
　　２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
固　定　金　利　貸　出	24,149（ 97.16）	23,638（ 96.84）	511
変　動　金　利　貸　出	706（　2.84）	772（　3.16）	△ 66
合　　計	24,857（100.00）	24,411（100.00）	446

（注）１．（　）内は構成比です。
　　２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
貯金・定期積金等	177	194	△ 17
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小計	177	194	△ 17
農業信用基金協会保証	15,806	15,004	802
その他保証	61	22	39
小計	15,867	15,026	841
信用	8,811	9,190	△ 379
合計	24,857	24,411	446

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

④　債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円、％）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
設備資金	16,222 （ 65.26）	15,480 （ 63.41）	742
運転資金	8,635 （ 34.74）	8,931 （ 36.59）	△ 296
合計	24,857 （100.00）	24,411 （100.00）	446

（注）　１．（　）内は構成比です。
　　２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円、％）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
農　　業	924　（　3.72）	971　（　3.98）	△ 47
林　　業	52　（　0.21）	54　（　0.22）	△ 2
水　産　業	53　（　0.21）	55　（　0.23）	△ 2
製　造　業	4,639　（ 18.66）	4,297　（ 17.61）	342
鉱　　業	68　（　0.28）	69　（　0.28）	△ 1
建設・不動産業	1,687　（　6.79）	1,674　（　6.86）	13
電気・ガス・熱供給・水道業	278　（　1.12）	288　（　1.18）	△ 10
運輸・通信業	1,493　（　6.01）	1,432　（　5.87）	61
金融・保険業	106　（　0.43）	107　（　0.44）	△ 1
卸売・小売・サービス・飲食業	4,257　（ 17.13）	3,937　（ 16.13）	320
地方公共団体	8,470　（ 34.08）	8,785　（ 35.99）	△ 315
非営利法人	－　（　－）	－　（　－）	－
そ　の　他	2,824　（ 11.36）	2,736　（ 11.21）	88
合　　計	24,857　（100.00）	24,411　（100.00）	446

（注）　１．（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。
　　２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：百万円）

種類		令和４年度	令和３年度	増減
農業		686	749	△ 63
	穀作	210	218	△ 8
	野菜・園芸	130	150	△ 20
	果樹・果樹農業	75	76	△ 1
	工芸作物	－	－	－
	養豚・牛肉・酪農	11	26	△ 15
	養鶏・養卵	73	74	△ 1
	養蚕	－	－	－
	その他農業	185	202	△ 17
農業関連団体等		－	－	－
合計		686	749	△ 63

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
なお、前頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
２．「その他の農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。
４．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種類		令和４年度	令和３年度	増減
プロパー資金		543	592	△ 49
農業制度資金		142	156	△ 14
	農業近代化資金	142	156	△ 14
	その他制度資金	0	0	0
合計		686	749	△ 63

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
４．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧　農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

（単位：百万円）

債権区分			債権額	保全額			
				担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		４年度	78	21	22	34	78
		３年度	68	17	9	40	68
危険債権		４年度	37	7	29	－	37
		３年度	34	2	32	－	34
要管理債権		４年度	－	－	－	－	－
		３年度	－	－	－	－	－
	三月以上延滞債権	４年度	－	－	－	－	－
		３年度	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	４年度	－	－	－	－	－
		３年度	－	－	－	－	－
小計		４年度	115	28	52	34	115
		３年度	103	20	41	40	103
正常債権		４年度	24,750				
		３年度	24,317				
合計		４年度	24,886				
		３年度	24,420				

（注）１．破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

２．危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

３．要管理債権

４．「三月以上延滞債権」と５．「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

４．三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。

５．貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6．正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

7．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑨　元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩　貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

区分	令和4年度					令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	－	0	0	3	0	－	3	0
個別貸倒引当金	42	35	－	42	35	50	42	－	50	42
合計	42	35	－	42	35	54	42	－	54	42

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑪　貸出金償却の額

該当する取引はありません。

３．内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種類		令和４年度		令和３年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	24	144	22	139
	金額	14,574	23,370	12,977	26,059
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	6	1	6	0
雑為替	件数	0	0	0	0
	金額	52	1,808	57	3,189
合計	件数	24	146	23	140
	金額	14,632	25,180	13,041	29,248

（注）　記載件数は千件未満を切り捨て、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

４．有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	令和４年度	令和３年度	増　　減
国　　債	2,288	965	1,323
地　方　債	－	－	－
政府保証債	300	442	△ 142
金　融　債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社　　債	－	－	－
株　　式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合　　計	2,588	1,407	1,181

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

② 有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
令和4年度								
国債	－	－	－	－	－	2,489	－	2,489
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	300	－	300
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
令和3年度								
国債	－	－	－	－	－	1,796	－	1,796
地方債	－	－	－	－	－	－	－	－
政府保証債	－	－	－	－	－	300	－	300
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

5．有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等
[その他有価証券]

（単位：百万円）

	種　類	令和４年度			令和３年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	201	195	5	－	－	－
	政府保証債	－	－	－	304	300	4
	合　計	201	195	5	304	300	4
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国　　債	2,033	2,293	△ 259	1,704	1,796	△ 91
	政府保証債	291	300	△ 8	－	－	－
	合　計	2,324	2,593	△ 268	1,704	1,796	△ 91
合　計		2,526	2,789	△ 263	2,009	2,096	△ 86

（注）　１．時価は期末日における市場価格等によっています。
　　２．その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。
　　３．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

②　金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。